

### 新 農福連携の推進

192万円

障害者の就労の場の確保や賃金の向上を目的に、農家と障害者就労施設のマッチングを行うとともに、障害者や支援員への農作業指導、障害者の受入準備に必要な経費を支援します。

## ③ 安全で魅力ある地域を守る

### 津波による犠牲者ゼロ

24億3,175万円

13億694万円(2月補正)

南海トラフ地震による津波に備え、津波避難困難地域の解消に向けた対策を、概ね10年間(2015年～2024年)で計画的に実施していきます。



津波避難タワー

避難路や津波避難タワーの整備支援や河川・海岸堤防、港湾・漁港施設の整備を推進するとともに、被災後のまちづくりを想定した復興計画の事前策定に取り組む沿岸市町を支援します。

### 拡 災害時医療対策の強化

8億6,140万円

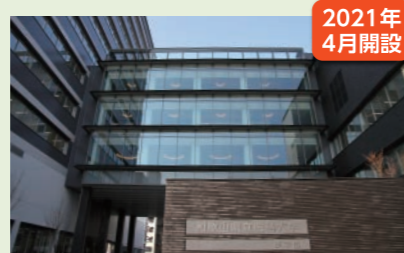
災害時の通信途絶に備え、国や県外のDMAT(災害医療支援チーム)に迅速な救助要請ができるよう、災害拠点・支援病院などへの衛星通信機器(JSAT)の整備を支援します。

また、串本総合運動公園へ新たに航空搬送拠点を整備するとともに、災害拠点病院への「災害対応棟」(災害時に負傷者等の受入を行う臨時の医療施設)の整備を支援します。

### まちなかへの大学誘致

1億円

魅力ある地域づくりのためには都市計画が重要です。都市計画の新しい要素として、県では、まちなかへの大学誘致に取り組んでいます。4月には2つの大学が開設しました。学生数は2026年に5大学で合計2,000人になる予定で、まちなかの賑わいが期待されます。



和歌山県立医科大学薬学部



和歌山リハビリテーション専門学校



東京医療保健大学和歌山看護学部



和歌山信愛大学教育学部



宝塚医療大学和歌山保健医療学部

### 拡 コロナ禍における人権尊重の社会づくり

1,795万円

全国で初めて施行した「新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等対策に関する条例」に基づき、専用ダイヤルの設置やインターネット上のモニタリングなど、新型コロナウイルス感染者などへの誹謗中傷等をなくすための取組を推進します。

### 拡 建物の倒壊による犠牲者ゼロの推進

3億964万円

住宅の耐震化支援制度について、津波避難困難地域に限り耐震性を有しない住宅を除去し、地域外へ住み替えを行う場合の除去費用や建設費用を、補助対象に追加します。(建て替えを行う場合、最大168.5万円)

また、地震時に建造物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震化を支援します。

### 総合的な洪水・土砂災害対策の推進

110億6,395万円

86億7,110万円(2月補正)

集中豪雨や台風による水害等の被害軽減を図るため、県内主要河川の整備や国営総合農地防災事業による農地湛水被害対策を推進します。また、砂防関係施設の整備を推進するなど、土砂災害対策に取り組めます。

### 新 生物多様性の保全を担う人材の育成

1,426万円

優れた活動・研究を行っている個人・団体を表彰するとともに、自然への興味・関心を喚起させる動画作成や学びの深化を図るネイチャー・キャンプ開催により、次代の生物多様性の保全を担う人材を発掘・育成します。

## ② 誰もが安心できる暮らしを守る

### 拡 コロナ禍における保健医療行政の強化

166億1,794万円

病状の急変に備え、引き続き感染者全員を入院治療できるよう、400床の病床を確保するとともに、院内感染を防止し、安全な診療体制を確保するため、病床の陰圧化や医療資機材などの整備を支援します。

また、大規模な感染症などの発生に対応するため、和歌山県環境衛生研究センターを再整備します。

### 検査体制の強化

2億801万円(2月補正)

- 救急告示医療機関等に遺伝子検査機器を導入し、検査体制を強化します。
- 入院医療機関や高齢者・障害者施設などへ抗原検査キットを配付し、検査体制を強化します。
- 和歌山県環境衛生研究センターへのゲノム解析用機器の導入により、感染経路を早期に究明します。

### 拡 安心して出産・子育てできる環境の整備

3億9,732万円

1億2,910万円(2月補正)

子供を持ちたい人が、安心して産み育てられる社会を実現するため、不妊治療助成制度の支援対象者を拡大するとともに、妊娠前から子供の成長段階に応じた細やかな支援やコロナ禍でも安心して相談できるよう子育て世代包括支援センターの体制を強化します。

不妊治療助成制度の  
対象者拡大  
(対象:43歳未満)

- ・所得制限:撤廃
- ・助成回数:1子ごと6回まで  
(40歳以上43歳未満は3回)
- ・事実婚も対象に

### 拡 里親委託の推進

5,314万円

新たな里親人材の発掘、里親登録に向けた研修の充実、里親体験の推進、相談支援体制の充実を図ることで里親委託を推進します。

### 拡 コロナにも負けない健康づくりの推進

1億1,635万円

外出控えによる検診控えや運動不足に対して、がん検診等の充実やオンラインによる健康相談体制の強化に取り組めます。また、通いの場や自宅でも運動できるよう「体操アプリ」の配信など、高齢者向け介護予防体操を普及促進します。



### 地域医療提供体制の堅持

8億2,867万円

県内どこに住んでいても必要な医療を受けられる体制を確保するため、救急医療体制を充実させるとともに、遠隔医療を推進します。また、医師の地域偏在や特定診療科における医師不足の解消に取り組むとともに、医療系大学の開設による看護職・リハビリ職・薬剤師の育成に取り組みます。



和歌山県立医科大学薬学部

### 子育て世代の経済負担軽減・待機児童解消対策

43億5,401万円

国の保育料無償化制度を取り入れながら、県独自で多子世帯の保育料を無償化するとともに、在宅育児世帯への経済的支援を引き続き実施します。また、待機児童ゼロをめざして保育人材の確保と保育所整備を促進します。

### 子供を地域で育む環境づくり・困難を抱える子供たちへの支援

1億5,343万円

全小学校区への放課後児童クラブと学習支援や体験活動を行う場の設置を促進するとともに、さまざまな課題を抱える家庭などへの訪問支援などを強化します。

また、県独自の大学等への進学支援金制度(卒業後、県内に居住等すれば返還免除)などにより、経済的な理由で進学が困難な学生への支援を行います。

### 拡 高齢者福祉の推進

1億6,261万円

支援が必要となった高齢者が再び自立した生活に戻れることをめざすため、自立支援による改善効果が高い介護事業所を推奨・公表する制度を創設します。

また、介護人材の確保に向けた取組を引き続き推進します。

### 総合的な依存症対策の推進

734万円

ギャンブルやゲームなどさまざまな依存症に対して、関係機関が連携し、相談・医療・回復支援など総合的な依存症対策を推進します。